

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,991,837	固定負債	19,034,800
有形固定資産	54,176,097	地方債等	12,219,430
事業用資産	28,351,473	長期未払金	-
土地	20,003,418	退職手当引当金	1,487,696
立木竹	142,288	損失補償等引当金	-
建物	19,633,366	その他	5,327,673
建物減価償却累計額	-12,244,260	流動負債	1,739,683
工作物	2,324,202	1年内償還予定地方債等	1,504,535
工作物減価償却累計額	-1,531,812	未払金	80,554
船舶	-	未払費用	13,422
船舶減価償却累計額	-	前受金	241
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,132
航空機	-	預り金	17,159
航空機減価償却累計額	-	その他	13,641
その他	-	負債合計	20,774,483
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24,272	固定資産等形成分	60,326,987
インフラ資産	25,124,871	余剰分(不足分)	-19,048,627
土地	128,271	他団体出資等分	-
建物	740,599		
建物減価償却累計額	-463,316		
工作物	45,040,076		
工作物減価償却累計額	-20,323,170		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,410		
物品	3,789,200		
物品減価償却累計額	-3,089,448		
無形固定資産	1,157,680		
ソフトウェア	158,323		
その他	999,357		
投資その他の資産	1,658,060		
投資及び出資金	140,811		
有価証券	29,676		
出資金	111,135		
その他	-		
長期延滞債権	49,323		
長期貸付金	-		
基金	1,470,211		
減債基金	12,621		
その他	1,457,589		
その他	3,256		
徴収不能引当金	-5,541		
流動資産	5,061,006		
現金預金	1,569,936		
未収金	130,287		
短期貸付金	-		
基金	3,335,151		
財政調整基金	2,885,151		
減債基金	450,000		
棚卸資産	11,214		
その他	15,431		
徴収不能引当金	-1,013		
繰延資産	-	純資産合計	41,278,360
資産合計	62,052,843	負債及び純資産合計	62,052,843

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,568,660
業務費用	7,508,062
人件費	2,232,890
職員給与費	1,825,719
賞与等引当金繰入額	109,346
退職手当引当金繰入額	3,652
その他	294,173
物件費等	5,017,738
物件費	2,951,001
維持補修費	208,387
減価償却費	1,764,908
その他	93,442
その他の業務費用	257,433
支払利息	117,820
徴収不能引当金繰入額	996
その他	138,618
移転費用	5,060,598
補助金等	4,047,996
社会保障給付	977,960
その他	34,642
経常収益	1,610,797
使用料及び手数料	782,260
その他	828,537
純経常行政コスト	10,957,863
臨時損失	6,651
災害復旧事業費	682
資産除売却損	4,441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,528
臨時利益	17,441
資産売却益	17,260
その他	181
純行政コスト	10,947,073

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,810,543	60,377,902	-19,567,359	-
純行政コスト(△)	-10,947,073		-10,947,073	-
財源	11,064,410		11,064,410	-
税金等	7,430,756		7,430,756	-
国県等補助金	3,633,654		3,633,654	-
本年度差額	117,336		117,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		-457,970	457,970	
有形固定資産等の増加		855,176	-855,176	
有形固定資産等の減少		-1,551,391	1,551,391	
貸付金・基金等の増加		1,595,519	-1,595,519	
貸付金・基金等の減少		-1,357,274	1,357,274	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-54,055	-54,055		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	176,872	407,118	-230,246	-
その他	227,663	53,992	173,671	-
本年度純資産変動額	467,817	-50,915	518,731	-
本年度末純資産残高	41,278,360	60,326,987	-19,048,627	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,826,317
業務費用支出	5,765,630
人件費支出	2,220,296
物件費等支出	3,240,790
支払利息支出	117,820
その他の支出	186,725
移転費用支出	5,060,687
補助金等支出	4,047,996
社会保障給付支出	977,960
その他の支出	34,731
業務収入	12,537,357
税込等収入	7,413,235
国県等補助金収入	3,555,505
使用料及び手数料収入	798,276
その他の収入	770,341
臨時支出	3,054
災害復旧事業費支出	682
その他の支出	2,372
臨時収入	181
業務活動収支	1,708,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,405,435
公共施設等整備費支出	807,823
基金積立金支出	1,589,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	3,824
投資活動収入	1,408,317
国県等補助金収入	217,718
基金取崩収入	1,105,595
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	32,480
その他の収入	48,524
投資活動収支	-997,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,559,668
地方債等償還支出	1,559,668
その他の支出	-
財務活動収入	780,720
地方債等発行収入	780,720
その他の収入	-
財務活動収支	-778,948
本年度資金収支額	-67,899
前年度末資金残高	1,698,848
比例連結割合変更に伴う差額	-72,901
本年度末資金残高	1,558,049
前年度末歳計外現金残高	11,900
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	11,887
本年度末現金預金残高	1,569,936

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 訪問看護ステーション事業特別会計：全部連結

④ 介護保険事業勘定：全部連結

⑤ 介護サービス事業勘定：全部連結

⑥ 国民健康保険診療施設特別会計（医科勘定）：全部連結

⑦ 国民健康保険診療施設特別会計（歯科勘定）：全部連結

⑧ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑨ 岩手中部工業団地内工業用地整備事業特別会計：全部連結

⑩ 水道事業会計：全部連結

⑪ 下水道事業会計：全部連結

⑫ 岩手県市町村総合事務組合：比例連結

⑬ 岩手県後期高齢者医療広域連合：比例連結

⑭ 奥州金ヶ崎行政事務組合：比例連結

⑮ 株式会社金ヶ崎福祉フロンティア：全部連結

⑯ 一般財団法人金ヶ崎町生涯スポーツ事業団：全部連結

⑰ 一般財団法人産業開発公社：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。